

2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月1日

上場会社名 アイティメディア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2148 URL <https://corp.itmedia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 大槻 利樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 兼 管理本部長 (氏名) 加賀谷 昭大 TEL 03-5210-5012
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 <https://corp.itmedia.co.jp/ir/>
 決算説明会開催の有無 : 有 オンライン開催

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,001	△8.6	2,228	△24.0	2,231	△23.7	1,501	△23.9	1,501	△23.9	1,501	△23.9
2023年3月期	8,752	8.2	2,930	9.0	2,923	9.1	1,974	9.6	1,974	9.6	1,974	13.5

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
2024年3月期	76.98		76.27		15.6		19.8		27.8	
2023年3月期	99.82		98.64		22.7		27.6		33.5	

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2024年3月期	11,378		9,803		9,803	86.2		505.95		
2023年3月期	11,158		9,429		9,429	84.5		476.37		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2024年3月期	1,374		△164		△1,246		7,941	
2023年3月期	1,876		△53		△660		7,978	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2024年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	554	28.1	6.4
2025年3月期 (予想)	—	15.00	—	100.00	115.00	2,229	149.4	23.4
	—	—	—	100.00	100.00		124.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,080	6.2	980	△6.9	660	△8.0	34.06	
通期	8,630	7.9	2,300	3.2	1,560	3.9	80.51	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	21,030,300株	2023年3月期	20,865,900株
2024年3月期	1,653,153株	2023年3月期	1,072,098株
2024年3月期	19,511,045株	2023年3月期	19,781,948株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,524	△10.3	2,158	△23.7	2,157	△23.6	1,491	△23.5
2023年3月期	8,386	7.4	2,829	8.5	2,824	8.5	1,949	2.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	76.45	75.74
2023年3月期	98.56	97.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	10,517	9,287	88.4	479.23
2023年3月期	10,544	8,923	84.6	450.70

(参考) 自己資本 2024年3月期 9,286百万円 2023年3月期 8,921百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する注記は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 添付資料10ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、2024年5月1日に当社ホームページ (<https://corp.itmedia.co.jp/ir/>) に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	10
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	10
(4) 今後の見通し	10
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結財政状態計算書	12
(2) 連結損益計算書	13
(3) 連結包括利益計算書	14
(4) 連結持分変動計算書	15
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 連結財務諸表注記	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の売上収益は、80億1百万円（前連結会計年度比7億51百万円減、8.6%減）となりました。米国テクノロジー市場の成長鈍化を背景とした外資系顧客からの収益の減少、コロナ禍収束に伴う揺り戻しを背景としたデジタルイベント収益の減少、および広告市場単価の低迷による運用型広告収益の減少により、売上収益が減少しました。

営業利益については、22億28百万円（同7億2百万円減、24.0%減）となり、営業利益率は27.8%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上収益は80億1百万円（同8.6%減）、営業利益は22億28百万円（同24.0%減）、当期利益は15億1百万円（同23.9%減）および親会社の所有者に帰属する当期利益は15億1百万円（同23.9%減）となりました。

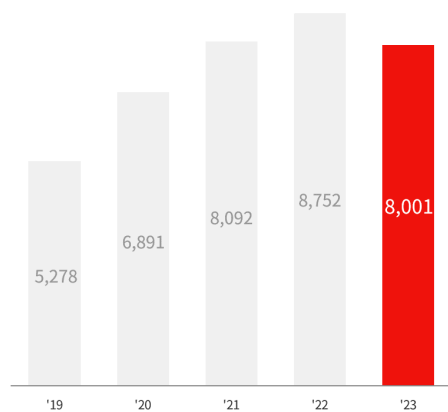
連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率 (%)
売上収益	8,752	8,001	△751	△8.6
EBITDA ^{※1}	3,242	2,443	△798	△24.6
営業利益	2,930	2,228	△702	△24.0
税引前利益	2,923	2,231	△692	△23.7
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,974	1,501	△472	△23.9

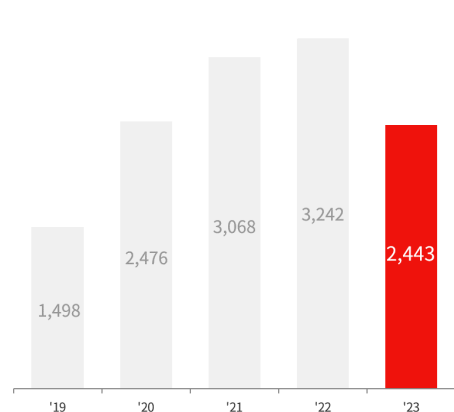
※1 EBITDA: 営業利益+減価償却費+無形資産の償却費+株式報酬費用+減損損失-その他の一時収益+その他の一時費用

■売上収益

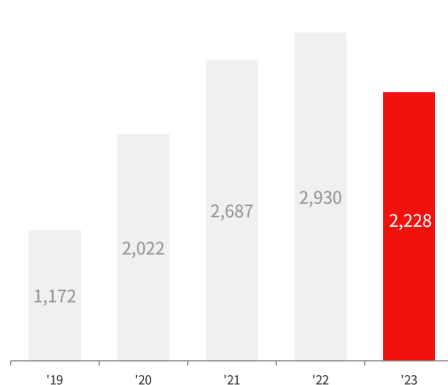


■EBITDA

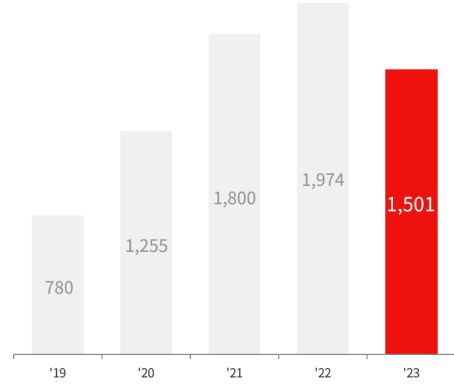
(単位：百万円)



■営業利益



■親会社の所有者に帰属する当期利益



セグメント別の概況

当第1四半期連結会計期間より、「リードジェン事業」および「メディア広告事業」の区分から、「BtoBメディア事業」および「BtoCメディア事業」の区分へ変更しております。

従来、報告セグメントとして開示しておりました「リードジェン事業」および「メディア広告事業」について、業績管理体制の見直しに伴い、経営資源の配分の決定方法および業績評価方法の類似性・関連性に基づき、事業区分および事業活動の実態を適切に表すことを目的に、「メディア広告事業」に属していたBtoBメディア群を「リードジェン事業」と統合し、セグメント名称を「BtoBメディア事業」に変更しております。また、従来「メディア広告事業」に属していたBtoCメディア群を「BtoCメディア事業」として区分しております。

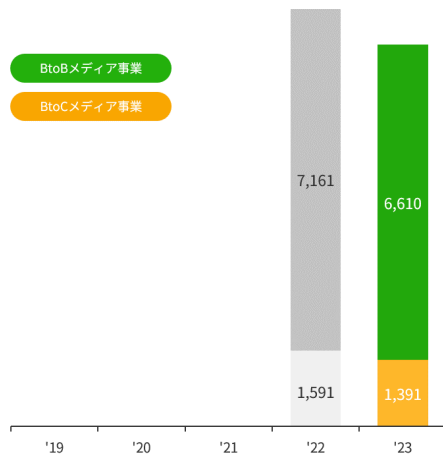
従って、当社グループは、事業部門を基礎とした対象顧客・サービス別のセグメントから構成されており、「BtoBメディア事業」と「BtoCメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(単位：百万円)

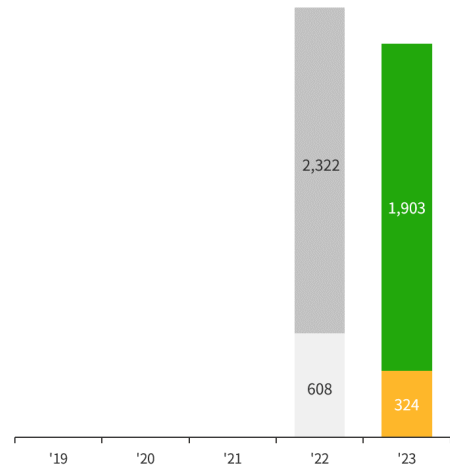
	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率 (%)
BtoBメディア事業				
売上収益	7,161	6,610	△551	△7.7
EBITDA	2,588	2,088	△499	△19.3
営業利益	2,322	1,903	△418	△18.0
BtoCメディア事業				
売上収益	1,591	1,391	△199	△12.6
EBITDA	653	354	△298	△45.7
営業利益	608	324	△284	△46.7

■セグメント別売上収益



■セグメント別営業利益

(単位：百万円)



(注) セグメント別売上収益および営業利益は、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更したため、比較年度である前連結会計年度より記載しております。

セグメント別売上収益の分解情報 (収益モデル別)

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額	増減率(%)
BtoBメディア事業				
リードジェネレーション	2,929	2,930	+0	+0.0
デジタルイベント	1,857	1,600	△256	△13.8
広告	2,374	2,079	△294	△12.4
小計	7,161	6,610	△551	△7.7
BtoCメディア事業				
運用型広告	1,591	1,391	△199	△12.6
小計	1,591	1,391	△199	△12.6
合計	8,752	8,001	△751	△8.6

■当連結会計年度のBtoBメディア事業

BtoBメディア事業の売上収益は、66億10百万円（前年同期比7.7%減）となりました。米国テクノロジー市場の成長鈍化によるマーケティング投資の抑制を背景に、外資系顧客からの収益が減少しました。

デジタルイベント収益は、受託型デジタルイベントを中心に需要が減少し、減収となりました。コロナ禍収束に伴うフィジカルへの揺り戻しによるものですが、当第4四半期連結会計期間では増収に転じ、底打ちの兆候が見られております。

当第4四半期に開催した主なメディア主催型デジタルイベント



ITmedia Virtual EXPO 2024 冬：MONOist、EE Times Japan、EDN Japan、TechFactory、スマートジャパン、BUILT

<https://v2.nex-pro.com/library/NjM10Tc%253D>



ITmedia デジタル戦略EXPO 2024 冬：ITmedia ビジネスオンライン、ITmedia NEWS

<https://v2.nex-pro.com/library/NjM3NDY%253D>



ITmedia Security Week 2024 冬：@IT、ITmedia エンタープライズ、ITmedia エグゼクティブ

<https://members07.live.itmedia.co.jp/library/NjQyMDE%253D>



@IT Cloud Native Week 2024 冬：@IT

<https://members09.live.itmedia.co.jp/library/NjUzNjc%253D>



ITmedia DX Summit Vol.19：ITmedia エンタープライズ

<https://members05.live.itmedia.co.jp/library/NjQzMDA%253D>

<https://members11.live.itmedia.co.jp/library/NjYzNDE%253D>



@IT 開発変革セミナー 2024 Winter：@IT

<https://members10.live.itmedia.co.jp/library/NjUzMzg%253D>



第2回 石油・化学産業向けDXサミット：MONOist、化学工業日報（化学工業日報社との共催）

<https://v2.nex-pro.com/campaign/64299/apply>

- ・リードジェン会員数は129万人となり、前年同期比8.7%増加しました。
- ・システム開発会社向けの案件紹介サービスを提供する発注ナビ株式会社では、加盟社数が5,000社を超え、その影響力が拡大しております。
<https://hnavi.co.jp/info/2403051400/>
- ・発注ナビ株式会社では、新たにSaaSベンダー向けのマッチングサービスを開始しました。専門コンシェルジュが介在し、SaaSベンダーに「自社の強みに合った商談機会」を提供します。
<https://hnavi.co.jp/info/202401151400/>
- ・同サービスに関連して、当社と発注ナビ株式会社との共同事業として、SaaS製品情報サイト「ITセレクト powered by 発注ナビ」(<https://itselect.itmedia.co.jp/>)を開設しました。
<https://corp.itmedia.co.jp/pr/releases/2024/01/15/itselect/>
- ・ChatGPTに代表される生成AI技術への注目が高まっております。当社では、運営メディアにおいて、関連する記事の掲載本数を増加させるとともに、自らもその活用を図り、一部メディアでのコンテンツ制作において試験的な導入を開始しております。
https://corp.itmedia.co.jp/pr/releases/2023/07/05/itmedia_ai/
- ・国内最大級のAI専門情報サイト「ITmedia AI+」(<https://www.itmedia.co.jp/aipius/>)を開設しました。企業における生成AI活用事例などの独自記事に加え、当社の各運営メディアのAI関連記事を集約し、生成AIの周辺情報についても多面的に掲載することによって、企業のAI活用をサポートします。
https://corp.itmedia.co.jp/pr/releases/2024/03/04/itmedia_aipius/

BtoBメディア事業のメディア一覧

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
	 https://techtarget.itmedia.co.jp/	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
	 https://kn.itmedia.co.jp/		
IT&ビジネス分野	 https://hnavi.co.jp/	情報システム開発会社検索・比較サービス	企業情報システム開発の発注担当者
	 https://marketing.itmedia.co.jp/	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
	 https://atmarkit.itmedia.co.jp/	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT&ビジネス分野	 https://www.itmedia.co.jp/news/		
	 https://www.itmedia.co.jp/enterprise/	IT関連ニュースおよび企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者および管理者
	 https://mag.executive.itmedia.co.jp/		
	 https://www.itmedia.co.jp/aipius/		
	 https://www.itmedia.co.jp/business/	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20~30代ビジネスパーソン
産業テクノロジー分野	 https://monoist.itmedia.co.jp/		
	 https://eetimes.itmedia.co.jp/	エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス	エレクトロニクス関連の技術者
	 https://edn.itmedia.co.jp/		
	 https://techfactory.itmedia.co.jp/	製造業のための製品／サービスの導入・購買を支援する会員制サービス	製造業に従事するエンジニアや製品・サービス導入担当者
	 https://built.itmedia.co.jp/	建築・建設分野の最新技術解説並びに会員サービス	建築・建設業界の実務者
	 https://www.itmedia.co.jp/smartjapan/	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、小規模工場経営者
デジタルイベント		展示会やセミナーなどのイベントをオンラインで開催するサービス	

・当第4四半期における掲載記事のご紹介

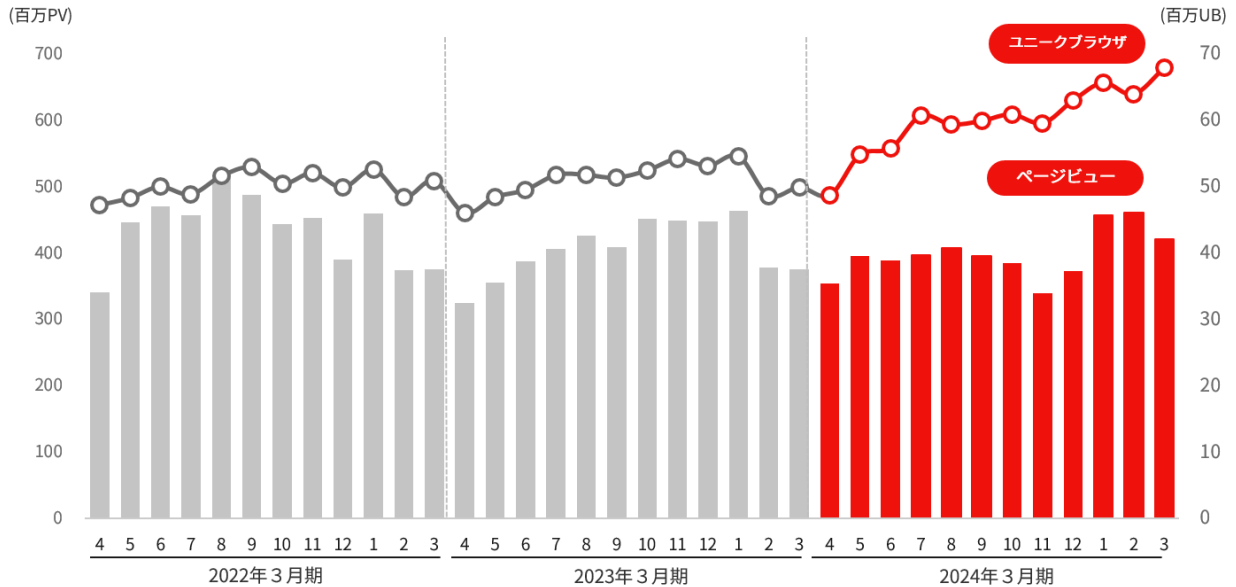
(一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。)

メディア	記事内容
	<p>DXリベンジャーズ特別編「脱Excel」／後編 脱Excelの移行先トップ3は？ メリット、注意点、移行のコツを徹底解説</p> <p>脱Excelは単なるツールの置き換えではなく、ビジネスプロセス全体の見直しやDXへの足掛かりとして考えることが大切です。Excelの移行先トップ3や、移行成功のコツを解説します。</p> <p>https://kn.itmedia.co.jp/kn/articles/2312/15/news014.html</p>
	<p>企業ユーザーに贈るWindows 11への乗り換え案内 (29) Windows 10/11で「2024年1月の更新プログラム」のインストールが失敗(エラー0x80070643)！その原因は？</p> <p>2024年1月10日、2024年最初のセキュリティ更新プログラムがリリースされました。Windows 11バージョン22H2/23H2以外を利用しているユーザーの中には、その日の更新プログラムの一つがエラー「0x80070643」で失敗を繰り返すことに悩んだ人もいるでしょう。この更新プログラムは、「Windows回復環境」の脆弱性問題を解決するセキュリティ更新プログラムです。</p> <p>https://atmarkit.itmedia.co.jp/ait/articles/2401/16/news011.html</p>
	<p>写真で見るITオフィス戦略【動画あり特別版】 ケーブルが全部Type-Cだと！？ マネフォの「情シスが作ったオフィス」、実際に行ってきた【動画あり】</p> <p>コロナ禍が以前より落ち着きを見せ、出社を増やす企業も増えてきた。出社とリモートワークを使い分ける「ハイブリッドワーク」も普及し、IT業界の働き方は以前より柔軟になりつつある。しかし、オフィスの最適化が間に合わず「備品が足りない」「Web会議スペースが足りない」といった問題につながるなど、柔軟な働き方に対応し切れない企業も少なからず見られる。</p> <p>https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2402/28/news030.html</p>
	<p>－災害対策2024－ 企業が備えるBCP</p> <p>2024年、年明けから痛ましい出来事が続いた。天災や事故などの「想定外の事態」は、いつ起こってもおかしくない。過去から学び、未来に生かす——厳しい年明けから始まった1年だからこそ、企業に欠かせないBCP(事業継続計画)を見直そう。</p> <p>https://www.itmedia.co.jp/business/subtop/bcp24/index.html</p>
	<p>工場ニュース 能登半島地震による工場への影響まとめ(追記あり)</p> <p>石川県内を中心に令和6年能登半島地震による工場への影響をまとめた。</p> <p>https://monoist.itmedia.co.jp/mn/articles/2401/05/news053.html</p>

■当連結会計年度のBtoCメディア事業

BtoCメディア事業の売上収益は、13億91百万円（前年同期比12.6%減）となりました。広告市場単価の低迷により、運用型広告収益が減少しております。

・全社のメディア力を計る指標であるページビュー(PV)^{※2}、ユニークブラウザ(UB)^{※3}の当第4四半期連結会計期間での最高値はそれぞれ、ページビューが月間4.6億PV、ユニークブラウザが月間6,783万UBとなっております。



※2 ページビュー : あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ページビューとは、あるウェブサイトを開覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1ページ分表示されることを指します。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを開覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数（ユニークブラウザ数）よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。

※3 ユニークブラウザ : ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。1ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトへアクセスされた、重複のないブラウザ数を指します。ウェブサイトの人気や興味の高さ、その推移を判断する指標として広く用いられています。

・ねとらぼの特化チャンネルである情報サイト「ねとらぼGirlSide」が、2024年1月実績において月間1億ページビューを突破しました。恋愛・結婚・出産・育児などのライフイベントに関する話題や、温かな家族のSNS投稿などをテーマにしたコンテンツが支持を集めております。

https://corp.itmedia.co.jp/pr/releases/2024/02/20/nl_girl_100m/

・AIを活用したメディア開発を推進するため、2023年10月より専任部門を設置いたしました。AIを活用して制作された記事は、2024年3月までの累計実績で1,797本に至っております。

[AI活用記事例] YOASOBIの「アイドル」、米ビルボード「Global Excl. U.S.」で首位獲得 日本語楽曲では史上初

<https://nlab.itmedia.co.jp/nl/articles/2306/06/news168.html>

メディア広告事業のメディア一覧

顧客分野	メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
コンシューマ 一分野	 https://www.itmedia.co.jp/mobile/	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
	 https://www.itmedia.co.jp/pcuser/		
	 https://www.itmedia.co.jp/fav/		
	 https://nlab.itmedia.co.jp/	ネット上の旬な話題の提供	インターネットユーザー

・当第4四半期における掲載記事のご紹介
 (一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。)

メディア	記事内容
	27日からの法令改正でスマホ割引はどうか？ 4キャリアの変更点と“今買うべき機種” 12月27日から、電気通信事業法に関するガイドライン（総務省令）が改正される。これに伴い、端末の売り方が変わる。 https://www.itmedia.co.jp/mobile/articles/2312/26/news087.html
	AIに予算30万円以下でゲーミングPCを組んでもらって分かったこと 2023年も残り1カ月を切った。既に支給されている人も多いかと思うが、社員にはボーナスのシーズンがやってきた。それに伴って、オンラインや店頭で相次いでセールが行われている。 https://www.itmedia.co.jp/pcuser/articles/2312/07/news068.html
	「長時間歩いても疲れにくいスニーカー」おすすめ4選 人気ブランドの定番から手頃なモデルまで【2024年2月版】 寒さが和らぎ、お出かけする機会が少しずつ増えるこの時期。長時間外を歩く際に味方になるのが、「疲れにくいスニーカー」。履き心地が良く機能性の高いスニーカーを履くことで足への負担を軽減でき、長時間のお出かけもより一層楽しめるはずです。そこで今回は、「疲れにくいスニーカー」を4モデル紹介します。 https://www.itmedia.co.jp/fav/articles/2402/16/news074.html
	阪急百貨店の催事で販売のパン風菓子里に「幼虫」混入 販売店が謝罪……「健康被害生じる恐れ」 阪急百貨店うめだ本店（大阪市北区）の催事で販売されたパン風の菓子里に「幼虫」の混入が確認されたとして、催事に出席した販売店は12月26日までに公式サイト上で謝罪しました。 https://nlab.itmedia.co.jp/nl/articles/2312/26/news151.html
	みんな仕事早いな！ 大谷翔平選手の結婚発表→“お相手”らしき人物が続々と登場してしまう 米大リーグ・ロサンゼルス・ドジャース所属の大谷翔平選手が2月29日にInstagramを更新し、結婚を発表。ネットでは大谷選手の妻を名乗る人が続出しています。 https://nlab.itmedia.co.jp/nl/articles/2402/29/news195.html
	【ホラー好き編集者がおすすめする】見終わったあとも怖さが続く「ホラー映画」10選！ ホラーといえば夏が定番ですが、季節関係なくホラーを楽しみたい人も多いはず。今回は、休日は多いときで一日5本ぐらい映画を見るねとらば調査隊の編集部員が、「見終わったあとも怖さが続く『ホラー映画』10選」を紹介します。 https://nlab.itmedia.co.jp/research/articles/2097806/

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、113億78百万円（前連結会計年度比2億19百万円増）となりました。主な増減の内訳は、現金及び現金同等物の減少36百万円、営業債権及びその他の債権の増加1億62百万円、使用権資産の増加1億36百万円およびその他の金融資産の減少48百万円によるものであります。

負債合計は、15億74百万円（同1億54百万円減）となりました。主な増減の内訳は、リース負債の増加1億29百万円、未払法人所得税の減少2億40百万円、引当金の減少12百万円および契約負債の減少27百万円であります。

資本合計は、98億3百万円（同3億74百万円増）となりました。主な増減の内訳は、資本金の増加48百万円、資本剰余金の増加44百万円、利益剰余金の増加9億32百万円および自己株式の取得6億51百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末より36百万円減少し、79億41百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は13億74百万円となり、前連結会計年度と比べ5億1百万円減少いたしました。主な内訳は、税引前利益の計上22億31百万円、減価償却費及び償却費2億15百万円、営業債権及びその他の債権の増加1億62百万円および法人所得税の支払額9億43百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は1億64百万円となり、前連結会計年度と比べ1億11百万円減少いたしました。主な内訳は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出2億1百万円および敷金及び保証金の回収による収入49百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は12億46百万円となり、前連結会計年度と比べ5億86百万円減少いたしました。主な内訳は、新株の発行による収入96百万円、配当金の支払額5億68百万円、自己株式の取得による支出6億51百万円およびリース負債の返済による支出1億18百万円であります。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度の業績は、外資系顧客からの収益の減少、デジタルイベント収益の減少、および運用型広告収益の減少により、減収減益となりました。

外資系企業のマーケティング予算の抑制は、新型コロナ期間において高成長を続けていた米国テクノロジー市場の成長鈍化を背景として、利益確保のためのコスト削減、リストラクチャリングなどと同時に行われているものです。加えて、生成AIに代表されるAI技術の実用化が急進したことで、テクノロジー企業は事業戦略の転換を迫られており、AI領域への戦略投資が優先されております。

次期におきましては、デジタルイベント収益、運用型広告収益については反転を見込んでおります。一方、外資系企業のマーケティング活動の鈍化の影響は継続するものと想定しておりますが、各企業におけるAI領域への投資の成果が表れるに従い、改めてマーケティング活動も活性化に向かうものと考えております。以上のことから、通期では増収増益を見込んでおります。

今後は、再設定をいたしました中期の業績目標「X40（エックスフォーティ：2029年度に連結営業利益40億円）」の達成に向け、成長実現のための取り組みを進化、加速させてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（2024年1月31日公表）の一環として、下記の通り配当方針を変更いたしました。

（配当方針 2024年3月期の期末配当から2029年3月期まで）

当社は、株主の皆さまへの利益還元について、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら検討・実施していくことを基本方針といたします。この考え方に基づき、持続的な成長のための戦略投資を最優先とし、企業価値の最大化を目指す一方で、資本コストを意識しながら資本効率を高め、中長期的な配当の増加と株価形成につなげていくことを目指し、連結配当性向70%以上を目標といたします。

剰余金の配当は、期末配当の年1回もしくは中間配当を含めた年2回の配当を行うこととし、配当額の決定機関は取締役会であります。

今後も健全な財務体質の維持、継続的な企業価値の向上に努め、将来の事業展開等を勘案のうえ、内部留保及び利益配分を決定してまいります。

上記の方針に基づき、資本効率の改善を目的に当期末および次期配当を引き上げ、2026年3月期以降も高ROE企業にふさわしい株主還元の実現を図るため、期末配当予想の修正および今後の配当予定を決定いたしました。

当事業年度におきましては、普通配当15円の間中間配当を実施いたしました。期末配当につきましては、普通配当100円を予定しており、1株当たり年間配当金は前期比87円増配の115円となります。これにより、当期の連結配当性向は149.4%となります。

次期の配当に関しましては、1株当たり年間配当金100円を予定しております。

詳細につきましては、2024年1月31日に開示いたしました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」および「配当方針の変更および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の充実により、株主・投資家の皆さまをはじめとしたステークホルダーに対して、より有用性の高い情報を提供し利便性を高めることを目的として、2017年3月期第1四半期決算からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,978,694	7,941,905
営業債権及びその他の債権	1,339,026	1,501,080
その他の金融資産	500,000	500,015
棚卸資産	17,813	8,519
その他の流動資産	161,357	157,118
流動資産合計	9,996,891	10,108,640
非流動資産		
有形固定資産	175,734	153,117
使用権資産	—	136,517
のれん	443,471	443,471
無形資産	174,143	237,113
その他の金融資産	146,919	97,918
繰延税金資産	213,411	188,623
その他の非流動資産	7,684	12,771
非流動資産合計	1,161,364	1,269,533
資産合計	11,158,256	11,378,173
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	431,256	434,291
リース負債	1,302	119,632
未払法人所得税	472,466	232,004
契約負債	238,046	210,573
引当金	12,000	—
その他の流動負債	513,428	497,573
流動負債合計	1,668,499	1,494,076
非流動負債		
リース負債	1,100	12,677
引当金	19,300	19,300
その他の非流動負債	40,149	48,258
非流動負債合計	60,549	80,235
負債合計	1,729,049	1,574,311
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,834,061	1,882,641
資本剰余金	2,135,830	2,180,432
利益剰余金	6,603,927	7,536,675
自己株式	△1,144,612	△1,795,898
その他の包括利益累計額	—	10
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,429,206	9,803,861
資本合計	9,429,206	9,803,861
負債及び資本合計	11,158,256	11,378,173

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	8,752,503	8,001,497
売上原価	3,033,448	2,976,802
売上総利益	5,719,055	5,024,694
販売費及び一般管理費	2,789,094	2,794,248
その他の営業損益 (△は費用)	489	△2,157
営業利益	2,930,450	2,228,289
その他の営業外損益 (△は費用)	△6,731	3,098
税引前利益	2,923,719	2,231,387
法人所得税	949,049	729,495
当期利益	1,974,669	1,501,892
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,974,669	1,501,892
非支配持分	—	—
	1,974,669	1,501,892
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	99.82	76.98
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	98.64	76.27

(3) 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	1,974,669	1,501,892
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	—	10
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	—	10
その他の包括利益 (税引後) 合計	—	10
当期包括利益合計	1,974,669	1,501,902
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	1,974,669	1,501,902
非支配持分	—	—
	1,974,669	1,501,902

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	合計	
2022年4月1日	1,825,609	2,108,276	5,143,378	△1,144,612	7,932,652	7,932,652
当期包括利益						
当期利益	—	—	1,974,669	—	1,974,669	1,974,669
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	1,974,669	—	1,974,669	1,974,669
所有者との取引額等						
新株の発行	8,451	8,274	—	—	16,725	16,725
剰余金の配当	—	—	△514,120	—	△514,120	△514,120
株式に基づく報酬取引	—	19,280	—	—	19,280	19,280
所有者との取引額等合計	8,451	27,554	△514,120	—	△478,115	△478,115
2023年3月31日	1,834,061	2,135,830	6,603,927	△1,144,612	9,429,206	9,429,206

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額		
2023年4月1日	1,834,061	2,135,830	6,603,927	△1,144,612	—	9,429,206	9,429,206
当期包括利益							
当期利益	—	—	1,501,892	—	—	1,501,892	1,501,892
その他の包括利益	—	—	—	—	10	10	10
当期包括利益合計	—	—	1,501,892	—	10	1,501,902	1,501,902
所有者との取引額等							
新株の発行	48,580	47,593	—	—	—	96,174	96,174
剰余金の配当	—	—	△569,143	—	—	△569,143	△569,143
自己株式の取得	—	△2,774	—	△651,286	—	△654,060	△654,060
株式に基づく報酬取引	—	△217	—	—	—	△217	△217
所有者との取引額等合計	48,580	44,601	△569,143	△651,286	—	△1,127,247	△1,127,247
2024年3月31日	1,882,641	2,180,432	7,536,675	△1,795,898	10	9,803,861	9,803,861

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,923,719	2,231,387
減価償却費及び償却費	290,676	215,905
株式報酬費用	19,274	△217
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	△45,442	△162,053
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	△58,322	74,863
契約負債の増減額 (△は減少額)	△84,594	△27,472
その他	△111,864	△13,673
小計	2,933,445	2,318,738
利息及び配当金の受取額	308	320
利息の支払額	△138	△627
法人所得税の支払額	△1,057,158	△943,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,876,456	1,374,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△53,150	△201,862
敷金及び保証金の回収による収入	—	49,000
その他	—	△12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,150	△164,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	16,731	96,174
配当金の支払額	△514,441	△568,615
自己株式の取得による支出	—	△651,286
リース負債の返済による支出	△162,671	△118,681
その他	—	△3,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△660,382	△1,246,398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	1,162,923	△36,788
現金及び現金同等物の期首残高	6,815,771	7,978,694
現金及び現金同等物の期末残高	7,978,694	7,941,905

(6) 連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

第1四半期連結会計期間より、「リードジェン事業」および「メディア広告事業」の区分から、「BtoBメディア事業」および「BtoCメディア事業」の区分へ変更しております。

従来、報告セグメントとして開示しておりました「リードジェン事業」および「メディア広告事業」について、業績管理体制の見直しに伴い、経営資源の配分の決定方法および業績評価方法の類似性・関連性に基づき、事業区分および事業活動の実態を適切に表すことを目的に、「メディア広告事業」に属していたBtoBメディア群を「リードジェン事業」と統合し、セグメント名称を「BtoBメディア事業」に変更しております。また、従来「メディア広告事業」に属していたBtoCメディア群を「BtoCメディア事業」として区分しております。従って、当社グループは、事業部門を基礎とした対象顧客・サービス別のセグメントから構成されており、「BtoBメディア事業」と「BtoCメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、「営業利益」であります。セグメント利益の算定にあたっては、特定の報告セグメントに直接関連しない費用を、最も適切で利用可能な指標に基づき各報告セグメントに配分しております。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	BtoBメディア	BtoCメディア	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	7,161,076	1,591,427	8,752,503	—	8,752,503
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
合計	7,161,076	1,591,427	8,752,503	—	8,752,503
セグメント利益	2,322,096	608,354	2,930,450	—	2,930,450
その他の営業外損益 (△は費用)					△6,731
税引前利益					2,923,719
その他の項目					
減価償却費及び償却費	249,154	41,521	290,676	—	290,676

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	BtoBメディア	BtoCメディア	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	6,610,048	1,391,449	8,001,497	—	8,001,497
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—
合計	6,610,048	1,391,449	8,001,497	—	8,001,497
セグメント利益	1,903,981	324,307	2,228,289	—	2,228,289
その他の営業外損益 (△は費用)					3,098
税引前利益					2,231,387
その他の項目					
減価償却費及び償却費	185,187	30,717	215,905	—	215,905

(3) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループの売上収益の10%以上となっているものは、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

単一の外部顧客との取引による売上収益のうち、連結売上収益の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

単一の外部顧客との取引による売上収益のうち、連結売上収益の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

国内収益とされた外部顧客からの売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

(5) サービスに関する情報

報告セグメントの区分はサービスの性質に基づいているため、サービスに関して追加的な情報はありません。

(1株当たり利益)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	1,974,669	1,501,892
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (千円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する利益 (千円)	1,974,669	1,501,892
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,781,948	19,511,045
希薄化後1株当たり当期利益		
当期利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	236,734	181,429

(重要な後発事象)

該当事項はありません。